

第六号の二書式（第二十条の三関係）（A4）

建築士法第23条の6の規定による設計等の業務に関する報告書

（第一面）

建築士法第23条の6の規定により、設計等の業務に関する報告書を提出します。この報告書の記載事項は事実と相違ありません。

愛知県知事 殿

提出日または郵送日 令和 年 月 日

一級

二級 建築士事務所 愛知県知事登録（ ）第 号

木造

所在地

電 話

建築士事務所の名称

建築士事務所の開設者の氏名又は名称 ※

事業年度 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

※ 建築士事務所の開設者が法人である場合、法人名に加えて法人の代表者の役職・氏名も併せて記載し、**法人印および代表者印を押印**すること。

(第二面)

建築士事務所の業務の実績

〔記入注意〕

- 1 当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。
- 2 年度をまたぐ物件は、期間の期末を「継続中」として下さい。
- 3 昨年度から継続して行った物件も報告が必要です。
- 4 報告実績がない場合は「実績なし」と記入して下さい。

〔記入例〕

愛知県

共同住宅

鉄筋コンクリート造五階建
延 700 平方メートル

設計及び
工事監理

令和
5. 2.1～
6.10. 3

[illegible]

(第三面)

所 属 建 築 士 名 簿

決算日 令和 年 月 日現在

氏 名	一 級 建 築 士、二級建 築士又は木 造建築士の 別及び 管理 建築士 であ る場合にあ っては、そ の旨を併記	登録番号	登録を受 けた都道 府県名 (二級建 築士又は 木造建築 士の場合 のみ)	建築士法第 22条の2第 1号から第 3号までに 定める講習 (一級/二級 /木造建築士 定期講習)の うち直近の ものを受け た年月日	構造設計一 級建築士又 は設備設計 一級建築士 である場合 にあって は、その旨	構 造 設 計 一 級 建 築 士 証 又 は 設 備 設 計 一 級 建 築 士 証 の 交 付 番 号	建 築 士 法 第 22条の2第4 号及び第5 号までに定 める講習(構 造設計一級 および設備 設計一級建 築士定期講 習)のうちそ れぞれ直近 のものを受 けた年月日
計				一級建築士	名		
				二級建築士	名		
				木造建築士	名		
				構造設計一級建築士	名		
				設備設計一級建築士	名		

(第四面)

所属建築士の業務の実績

〔記入注意〕

- 1 当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。
- 2 年度をまたぐ物件は、期間の期末を「継続中」として下さい。
- 3 昨年度から継続して行った物件も報告が必要です。
- 4 報告実績がない場合は「実績なし」と記入して下さい。ただし、所属建築士が一名の場合、第四面は提出不要です。

〔記入例〕

愛知太郎	愛知県	共同住宅	鉄筋コンクリート造五階建 延 700 平方メートル	設計及び 工事監理	令和 5. 2.1～ 6.10. 3
------	-----	------	------------------------------	--------------	--------------------------

[illegible]

(第五面)

管理建築士による意見の概要

〔記入注意〕

- 1 管理建築士の氏名を記入し、当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。
- 2 開設者に対して述べられた意見がなかった場合でも、管理建築士名を記入の上、意見の概要欄に「該当なし」と記入し提出してください。
- 3 開設者と管理建築士が同一の場合、第五面は提出不要です。

[illegible]